

連結貸借対照表 (平成17年10月31日現在)

単位千円(未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,266,567	流動負債	5,036,681
現金及び預金	937,520	支払手形及び買掛金	2,100,390
受取手形及び売掛金	2,744,445	短期借入金	1,800,000
たな卸資産	2,335,592	未払法人税等	341,447
繰延税金資産	89,691	繰延税金負債	1,322
その他	181,051	賞与引当金	120,847
貸倒引当金	21,733	その他	672,673
固定資産	7,846,212	固定負債	2,527,315
有形固定資産	4,288,887	社 債	500,000
建物及び構築物	1,065,028	長期借入金	800,000
機械装置及び運搬具	1,922,421	繰延税金負債	202,935
土地	1,105,188	退職給付引当金	625,509
建設仮勘定	18,500	役員退職慰労引当金	392,882
その他	177,747	連結調整勘定	5,988
無形固定資産	108,163	負債合計	7,563,996
連結調整勘定	15,248	(少数株主持分)	
その他	92,914	少数株主持分	11,087
投資その他の資産	3,449,161	(資本の部)	
投資有価証券	2,339,753	資本金	863,126
繰延税金資産	332,893	資本剰余金	519,267
その他	968,386	利益剰余金	4,914,469
貸倒引当金	191,872	株式等評価差額金	302,945
資産合計	14,112,780	為替換算調整勘定	181
		自己株式	62,294
		資本合計	6,537,696
		負債、少数株主持分及び資本合計	14,112,780

連結損益計算書

〔平成16年11月1日から
平成17年10月31日まで〕

単位千円(未満切捨)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		15,396,659
営業費用		
売上原価	12,429,449	
販売費及び一般管理費	1,605,362	14,034,811
営業利益		1,361,847
営業外損益の部		
営業外収益		
受取配当金	17,619	
持分法による投資利益	247,822	
連結調整勘定償却額	3,875	
その他	54,234	323,551
営業外費用		
支払利息	36,068	
その他	7,801	43,870
経常利益		1,641,529
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	12,999	12,999
特別損失		
固定資産除却損	11,207	
棚卸資産処分損	12,649	
火災損失	18,498	
その他	1,975	44,331
税金等調整前当期純利益		1,610,197
法人税、住民税及び事業税	653,564	
法人税等調整額	71,909	581,655
少数株主利益		96
当期純利益		1,028,445

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子法人等は、全て連結しております。

連結子法人等の数 7社

連結子法人等の名称

(株)ミロク製作所、(株)ミロク精工、(株)香北ミロク、(株)栲原ミロク、ミロク機械(株)、(株)馬路ミロク、MIROKU MACHINE TOOL INC.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子法人等の数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

ニッサンミロク(株)、(株)ミロク工芸、(株)ミロクテクノウッド、(株)特殊製鋼所、(株)ミロク興産

(3) 持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社

T&M USA INC.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 9～12年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（970,393千円）については、10年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 会計処理の変更

連結子法人であるミロク機械㈱は、工作機械装置の収益認識基準として、従来は出荷基準を採用しておりましたが、当連結会計年度より検収基準に変更いたしました。この変更は、工作機械装置の納入先からの品質管理要求が年々厳しくなっており、出荷日から検収日まで期間が長期化する傾向にあることから収益の実現を認識する時期をより適正化するために変更するものであります。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高は104,290千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33,449千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

連結損益計算書

「受取利息」(当連結会計年度786千円)は、従来区分掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しいことから、当連結会計年度より営業外収益「その他」に含めて表示しております。また、「コミットメントフィー」(当連結会計年度2,080千円)についても同様の理由により、当連結会計年度から、営業外費用「その他」に含めて表示しております。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が3,505千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,498,124千円

(2) 投資有価証券のうち非連結子法人等及び関連会社に対するもの
投資有価証券(株式) 837,562千円

(3) 自己株式の保有数

連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結計算書類作成会社の株式の数は、次のとおりであります。

普通株式 462千株

なお、連結計算書類作成会社の発行済株式総数は、普通株式15,027千株であります。

8. 連結損益計算書関係

1株当たり当期純利益 66円11銭

貸借対照表 (平成17年10月31日現在)

単位千円(未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,496,985	流動負債	1,831,582
現金及び預金	274,417	買掛金	723
前払費用	3,183	短期借入金	1,800,000
繰延税金資産	3,172	未払金	6,520
関係会社短期貸付金	2,176,356	未払費用	9,539
未収還付法人税等	37,253	未払法人税等	12,607
その他	2,601	預り金	1,666
固定資産	5,269,050	その他	525
有形固定資産	1,158,319	固定負債	1,722,690
建物	551,876	社債	500,000
構築物	53,953	長期借入金	800,000
工具器具備品	914	繰延税金負債	202,907
土地	551,575	役員退職慰労引当金	219,783
無形固定資産	2,278	負債合計	3,554,273
ソフトウェア	2,278	(資本の部)	
投資その他の資産	4,108,452	資本金	863,126
投資有価証券	1,461,731	資本剰余金	531,268
関係会社株式	1,633,521	資本準備金	515,444
出資金	1,121	その他資本剰余金	15,824
関係会社長期貸付金	674,081	自己株式処分差益	15,824
投資不動産	164,000	利益剰余金	2,552,493
積立傷害保険	149,065	利益準備金	197,500
その他	39,181	任意積立金	1,772,067
貸倒引当金	14,250	土地圧縮積立金	66,782
資産合計	7,766,036	固定資産圧縮積立金	75,285
		別途積立金	1,630,000
		当期末処分利益	582,925
		株式等評価差額金	299,331
		自己株式	34,456
		資本合計	4,211,762
		負債及び資本合計	7,766,036

損 益 計 算 書

〔平成16年11月1日から
平成17年10月31日まで〕

単位千円(未満切捨)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営 業 収 益		
関係会社配当金収入	323,712	
関係会社手数料収入	197,744	
関係会社不動産賃貸収入	133,672	655,128
営 業 費 用		
関係会社不動産賃貸原価	76,782	
販売費及び一般管理費	216,837	293,619
営 業 利 益		361,508
営業外損益の部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	45,681	
受 取 配 当 金	22,266	
そ の 他	5,062	73,010
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	36,068	
そ の 他	3,092	39,161
経 常 利 益		395,358
(特別損益の部)		
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入益	301	301
特 別 損 失		
固定資産除却損	2,837	2,837
税引前当期純利益		
法人税、住民税及び事業税	43,597	
法人税等調整額	15,771	27,826
当期純利益		364,995
前期繰越利益		277,251
中間配当額		59,322
当期末処分利益		582,925

(注 記)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

無形固定資産 定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権 貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(6) 表示方法の変更

損益計算書

当期から、「コミットメントフィー」（当期2,080千円）は、金額の重要性が乏しくなったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。

追加情報

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が3,505千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,177,136千円	長期金銭債権	674,081千円
--------	-------------	--------	-----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額			1,163,305千円
--------------------	--	--	-------------

(3) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額			299,331千円
-----------------------------	--	--	-----------

3. 損益計算書関係

(1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。

営業収益			655,128千円
------	--	--	-----------

営業取引以外の取引高			50,726千円
------------	--	--	----------

(2) 1株当たり当期純利益			22円32銭
----------------	--	--	--------